

神奈川県地域人口研究会

人口減少社会を見据えて、
人口推計をどう行い、どう使うか

慶應義塾大学

大江 守之

人口推計をどう行うか？ (1) 社人研推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の市町村推計をそのまま使えばよいのではないか？
 - 一つの参考値として意味がある。総数や年齢別人口割合、それらの変化等を、当該市町村を含む県あるいは隣接・類似市町村と比較を行う際には有用である。
 - 市町村推計は、先行して推計してある全国人口推計と合計調整されており、市町村別に与えた仮定値（パラメータ）である、出生率（実際には女性子ども比）、男女年齢別生残率、男女年齢別純移動率が最終的には違ったものになっている。仮定と推計結果が対応していない。
 - 全国の市町村の推計をまとめて行うために、仮定値を機械的に置かざるをえない。上記の合計調整プロセスがあることも手伝って、決して高い精度を持つものではない。
 - 各市町村が自ら推計を行うことが望ましい。

人口推計をどう行うか？ (2)独自推計

- 各市町村が独自に人口推計を行うことに、どのような意義や意味があるのか？
 - どのように仮定値を置くかといった検討過程において、当該市町村の過去の人口動向が土地利用等の変化とどのように結びついていたかを理解したり、将来の各時点における男女年齢別推計人口が、どのような施策と結びついてくるのか考えたりと、推計を行う過程での思索や議論が政策形成に少なからず示唆を与えてくれる。
 - 仮定値が計算式通りに結果に反映される。
 - 出生プロセスを精緻化するなど、独自の工夫を加えることができる。
 - 複数のケース（出生率、純移動率等）を設定し、仮定値の違いが結果をどのように変化させるかを検証することができる。
 - コーホート要因法以外の推計モデルを適用することができる。

人口推計をどう行うか？ (3)推計期間

● 推計期間

- 5年ごとに行われる国勢調査結果をもとに推計は見直される。賞味期限は5年であり、また行政計画において10年を超えるものはほとんどないと考えられることから、実際に使われる推計結果は10年先までと考えてよい。
- 長期になればなるほど精度に問題が生じ、その不確かな目標年次の人口に目を奪われると、推計結果を今後10年間の政策形成に活かそうという意欲が低下するおそれがある。これらを考慮するとせいぜい30年（社人研の都道府県推計で使われていた期間）が限度ではないか。
- 10年程度の短い推計期間で、関連する詳細な推計を行えば、10年という推計期間の重要性がより認識される。詳細の推計は、家族類型別世帯数、孤立的高齢世帯数、小地域人口、各歳別人口などが考えられる。主に利用する部局との協働も必要になろう。

人口推計をどう行うか？ (4)推計単位

● 推計単位

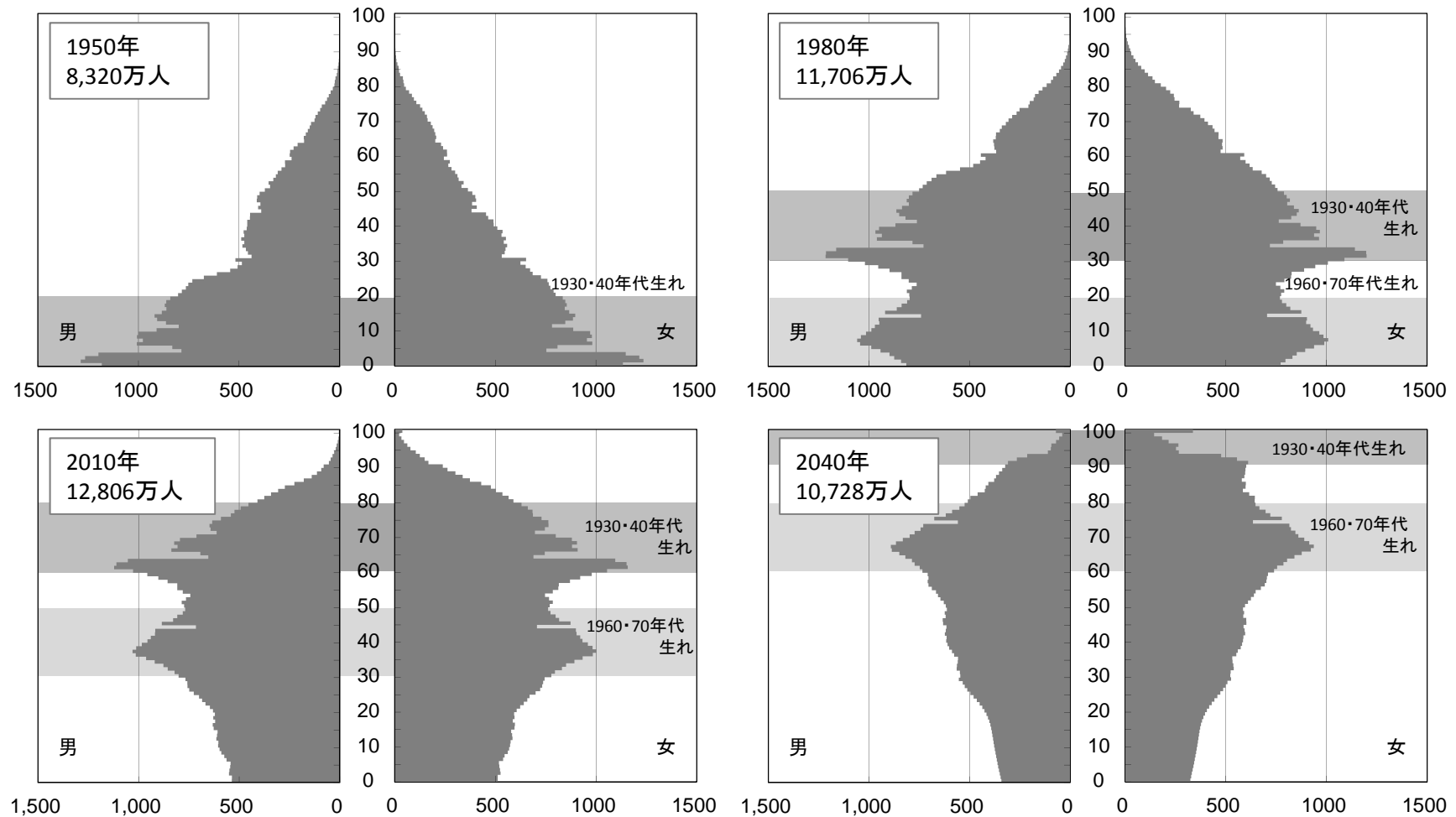
- 町丁単位といった小地域の推計は、施設の整備や廃止の検討を目的とする場合が多いと考えられる。義務教育年齢の児童・生徒数の推計などがそうした例として想定されるが、その場合、各歳推計結果は15歳までであればよいことになる。
- 推計過程で49歳までの女性人口は必要になるが、結果としては不確かな、あるいは個人情報保護と抵触するおそれのある年齢のものまで表章する必要はない。推計期間が短ければ、人口移動の激しい15~24歳人口の動きをそう気にする必要もなくなる。
- 小地域・各歳の推計を一般的な推計方法で行おうとすると、各年各歳の人口が必要になる。国勢調査からは各年の人口が得られない。住民基本台帳人口を用いることにすれば、この問題は避けられるが、異なるベースの推計が存在することになる。しかし、これを無理に整合させる必要はないのではないか。住基ベースのまま問題はなかろう。

人口推計をどう行うか？ (5)世帯推計

● 世帯推計の重要性

- 本格的な少子高齢・人口減少社会への移行は、家族構成が大きく変化する過程でもある。「人口減少社会とは家族が大きく変化する社会である」という認識を持つことが重要である。
- 家族類型別世帯数の推計は、過去の家族の変化を振り返り、将来の家族の変化を見通す上で、きわめて有用である。
- 男女年齢別将来人口があれば、世帯主率法（家族類型別）という一般的な世帯推計手法の改良版によって比較的容易に家族類型別世帯推計を行うことが可能である。
- この改良版の考え方は、コーホートの観察と分析から得られる傾向を延長することを基本にしている。コーホートから人口・世帯変動をみるという方法は、人口・世帯変動の本質を理解する上でも、正確な推計を行う上でも有用である。

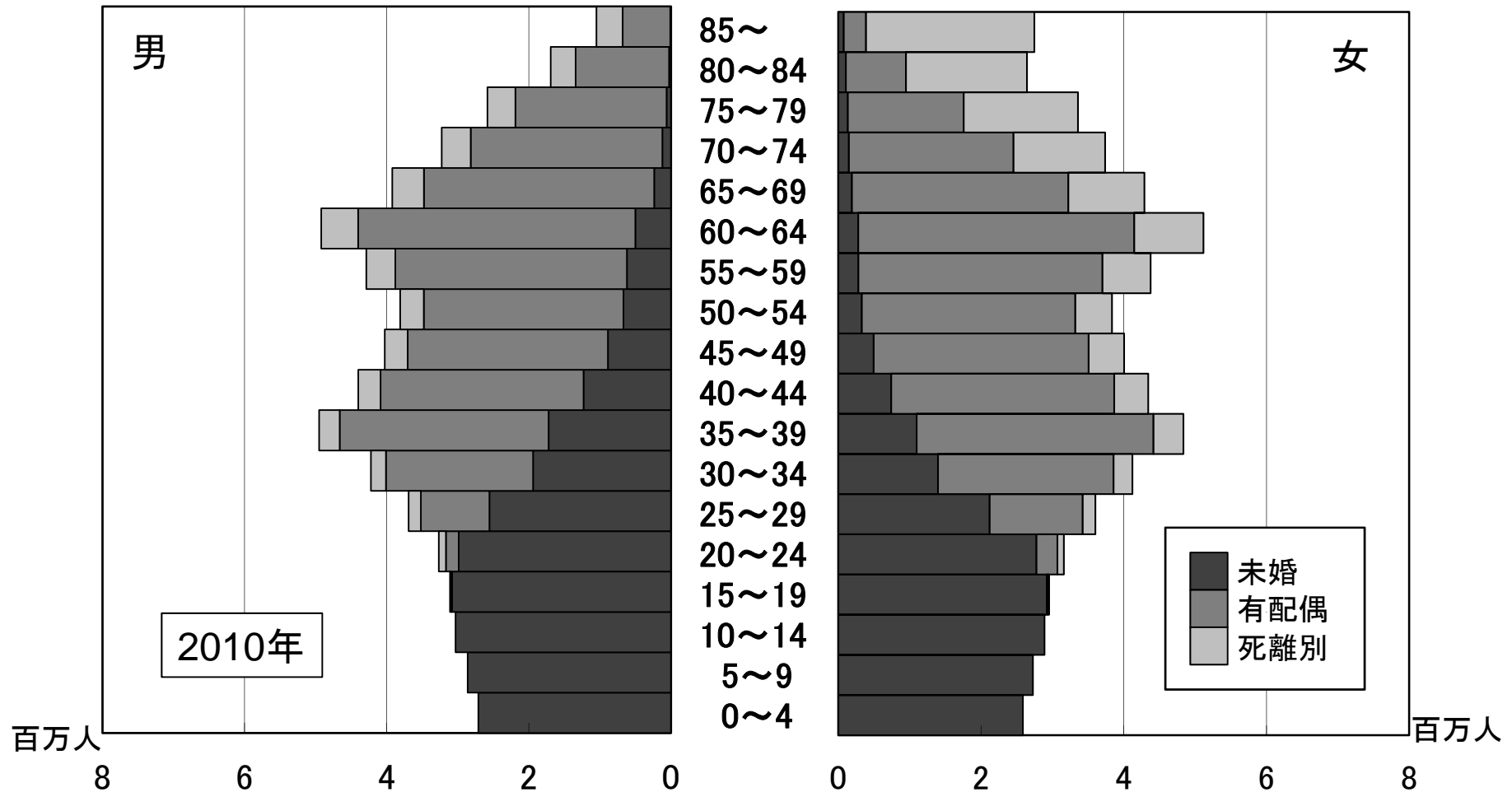
人口構造の変化(1950~2040)



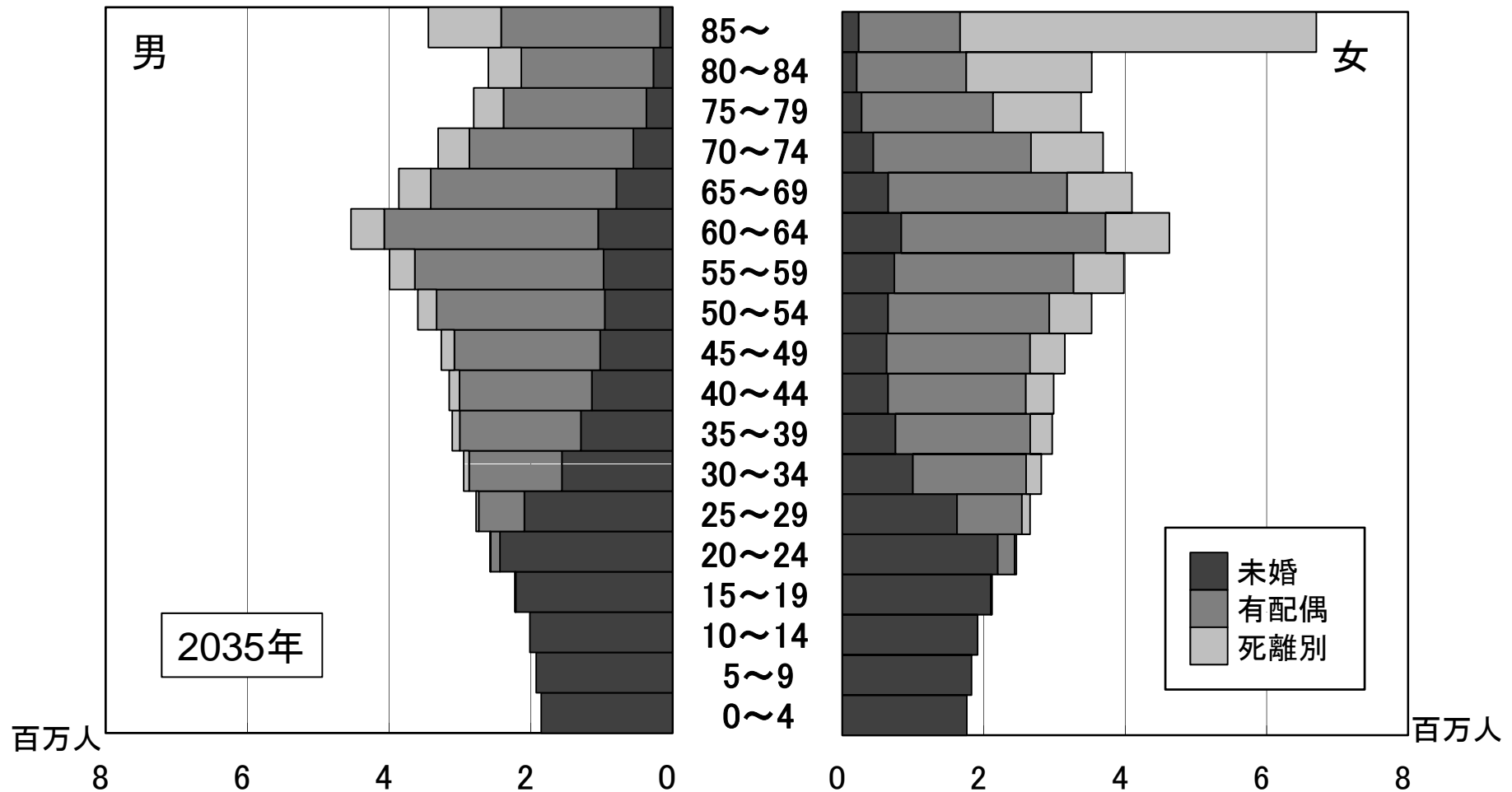
日本の人口ピラミッドの推移(1950年~2040年)

資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

全国の年齢別配偶関係別人口(2010)

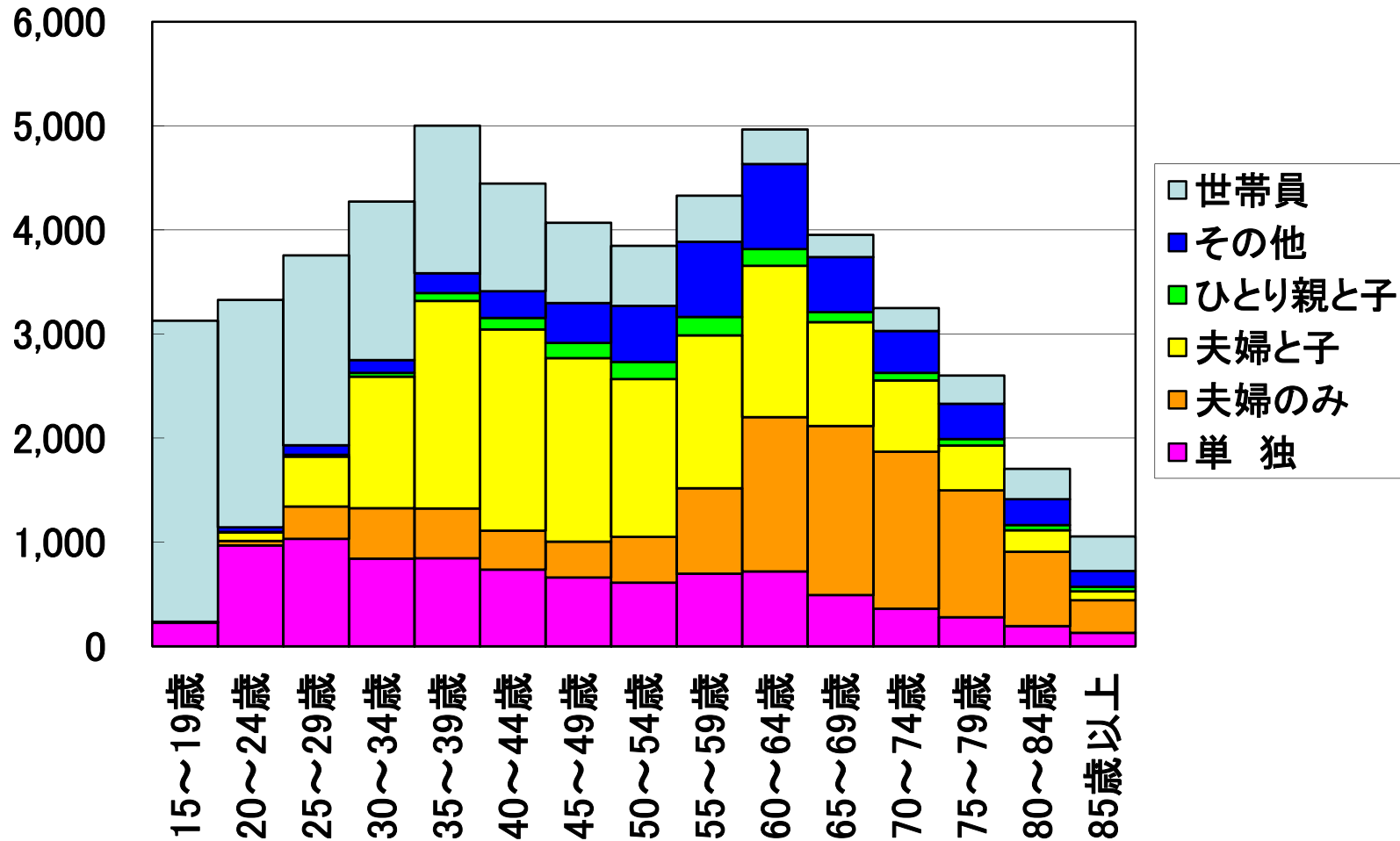


全国の年齢別配偶関係別人口(2035)



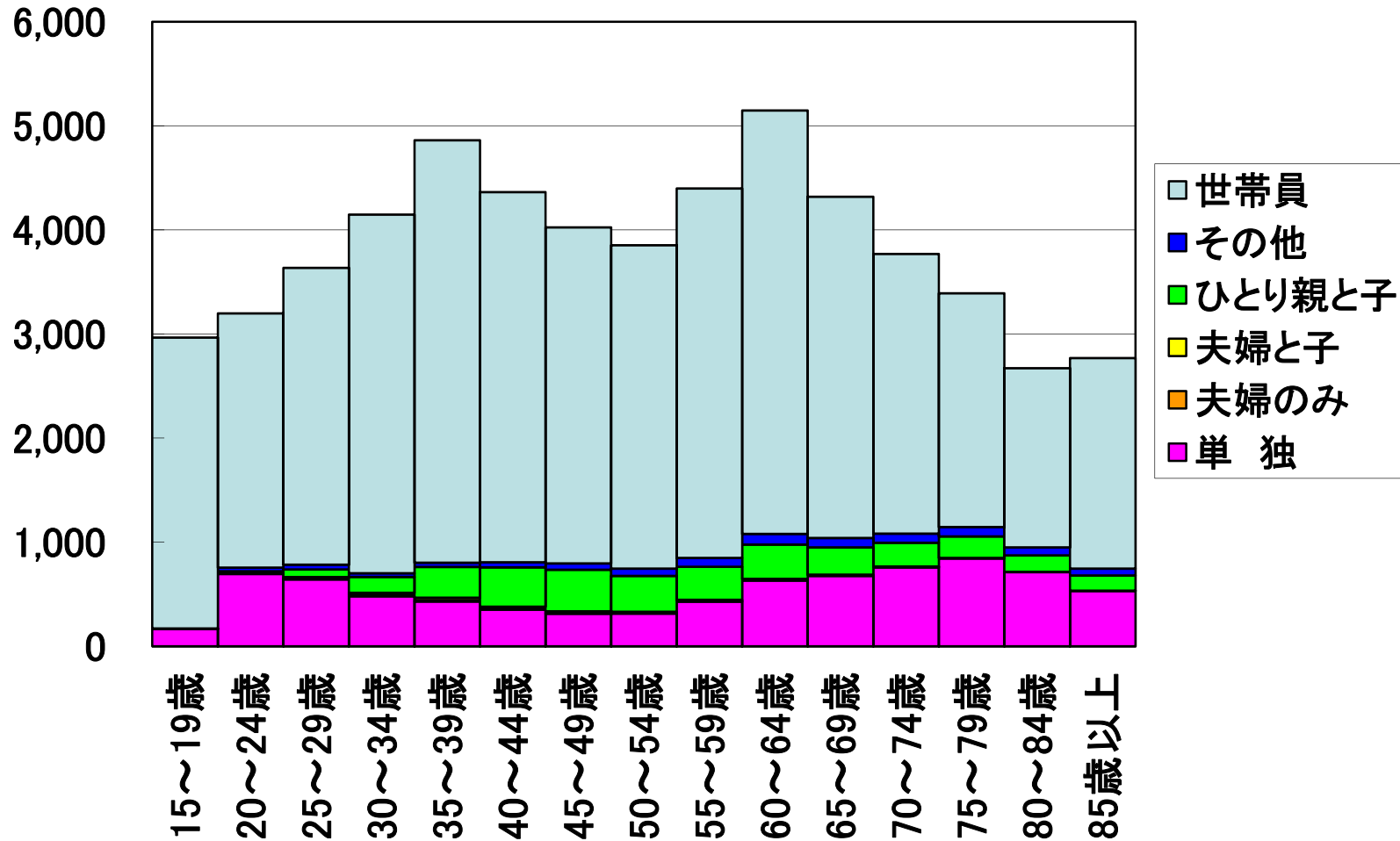
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013年1月推計)

年齢別世帯内地位別人口(2010男)



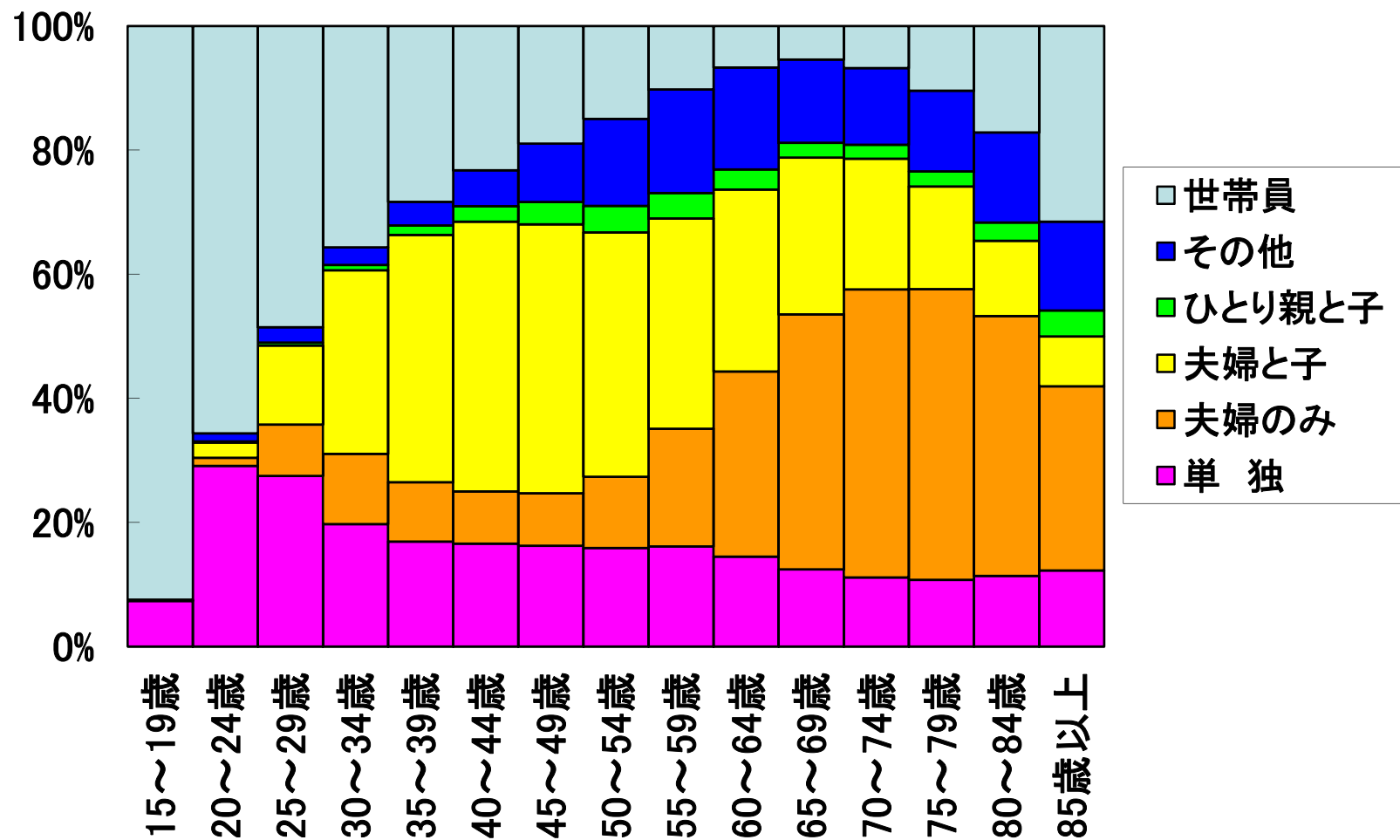
資料:国勢調査

年齢別世帯内地位別人口(2010女)



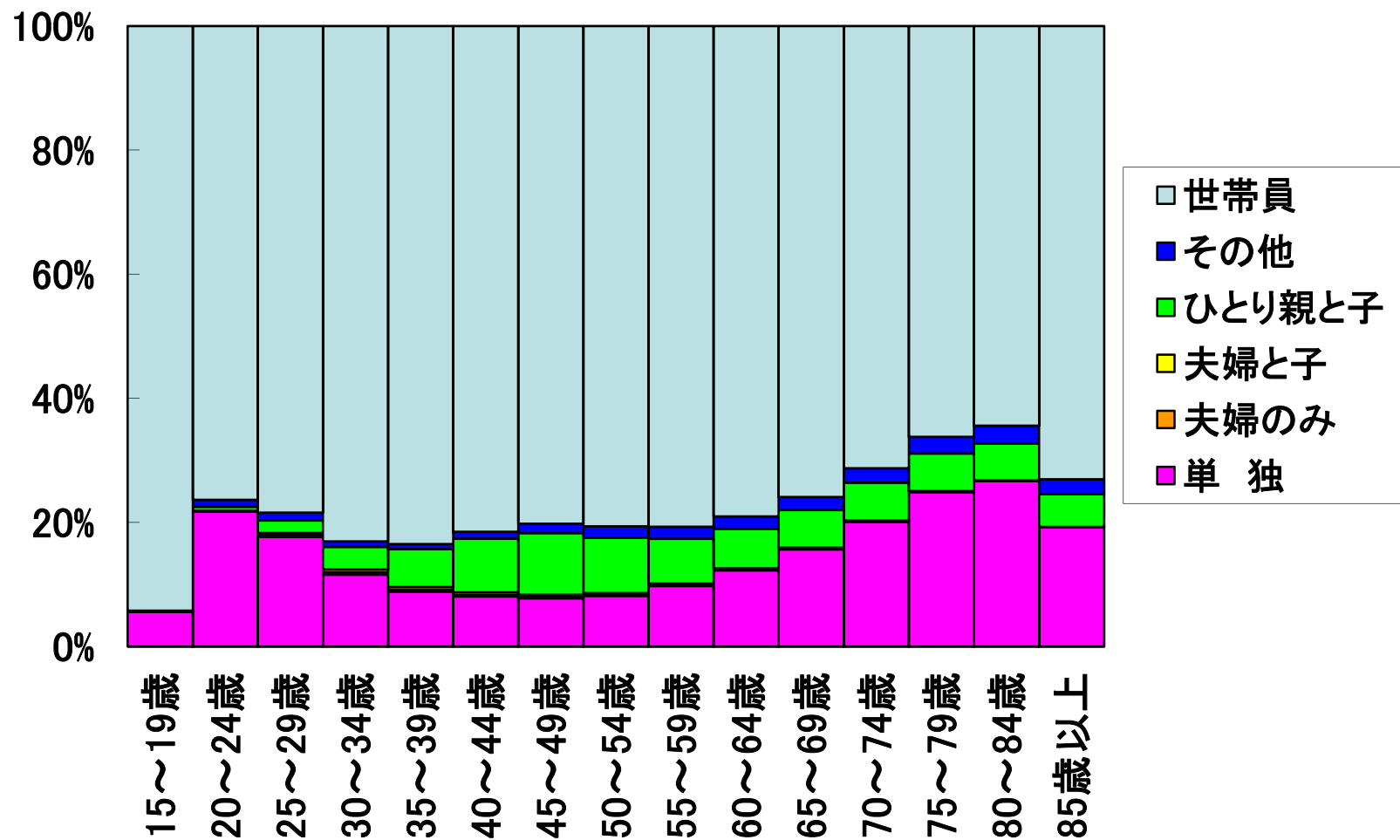
資料: 国勢調査

年齢別世帯内地位別人口割合(2010男)



資料: 国勢調査

年齢別世帯内地位別人口割合(2010女)



資料: 国勢調査

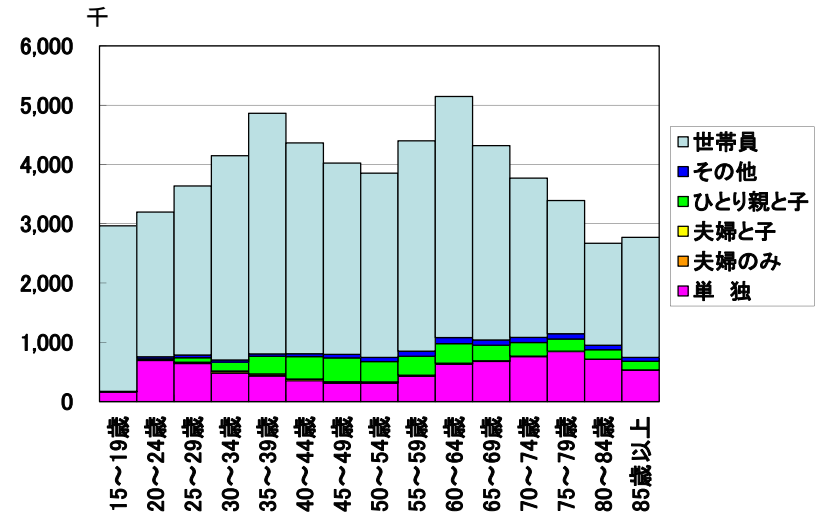
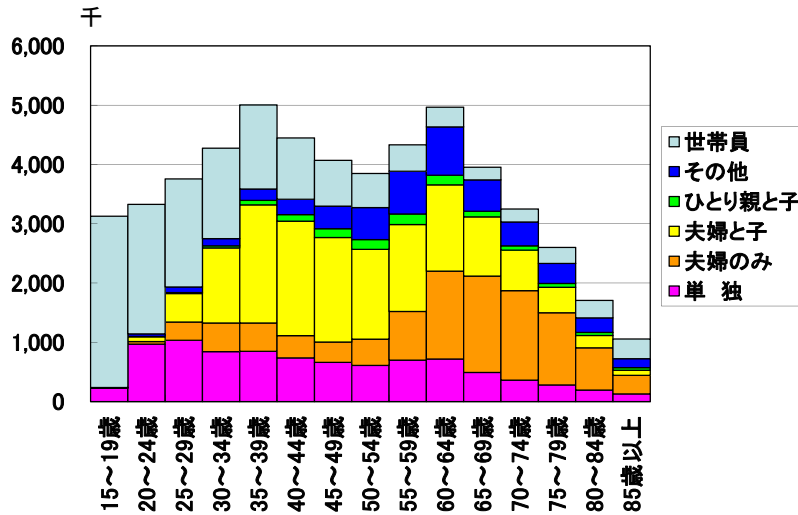
ライフステージと家族形成

男女年齢別・家族類型別世帯主数と割合(2010年)

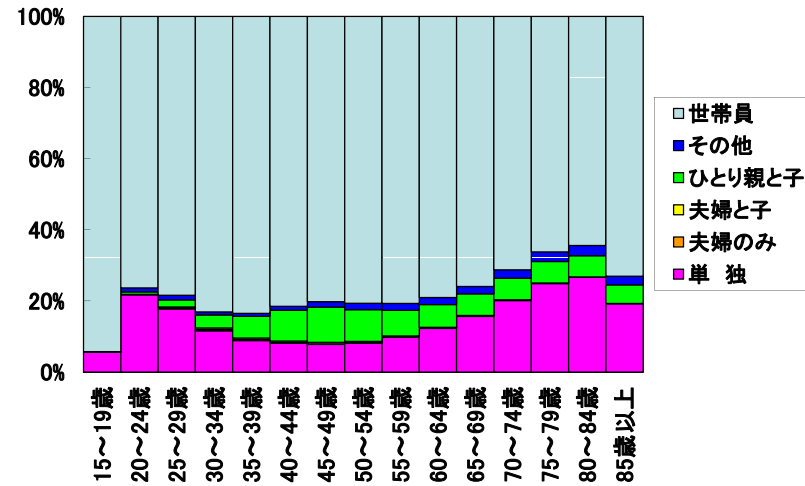
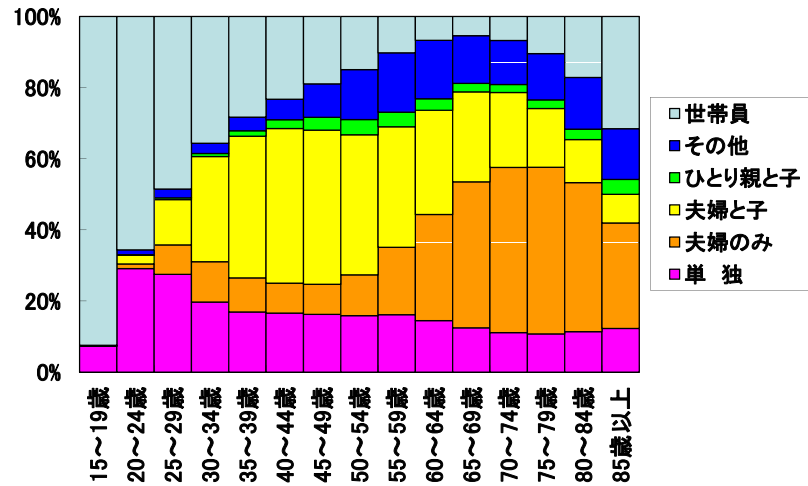
男

女

実数

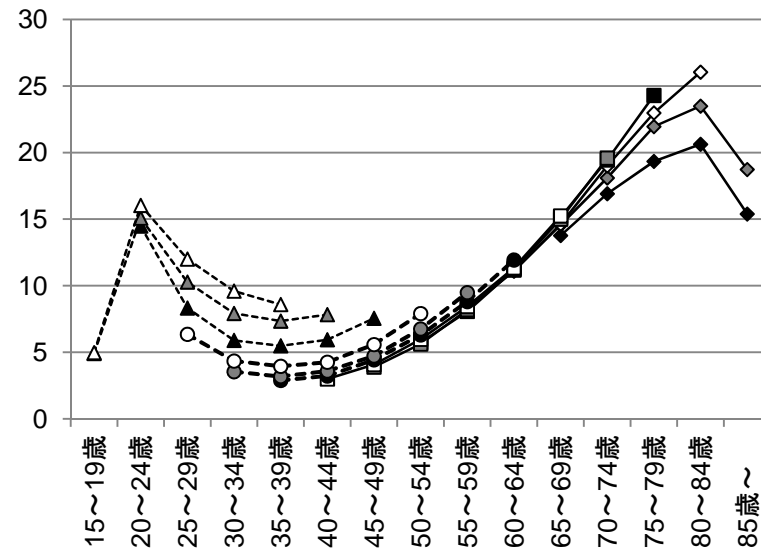
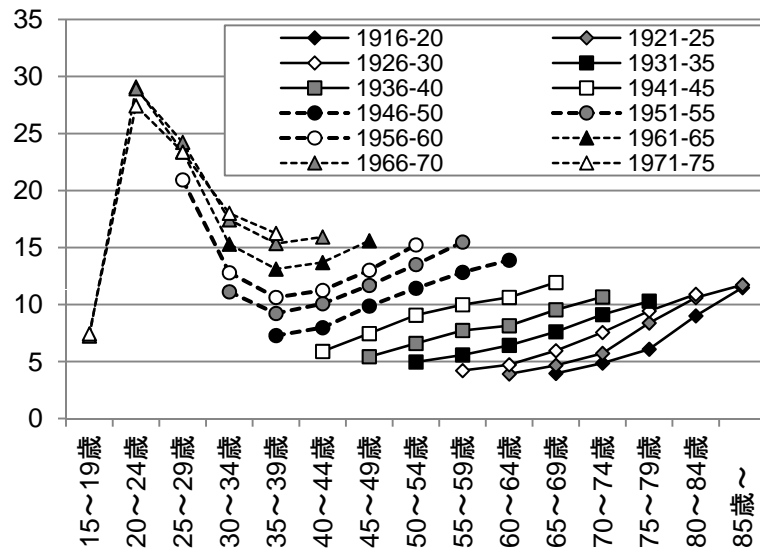
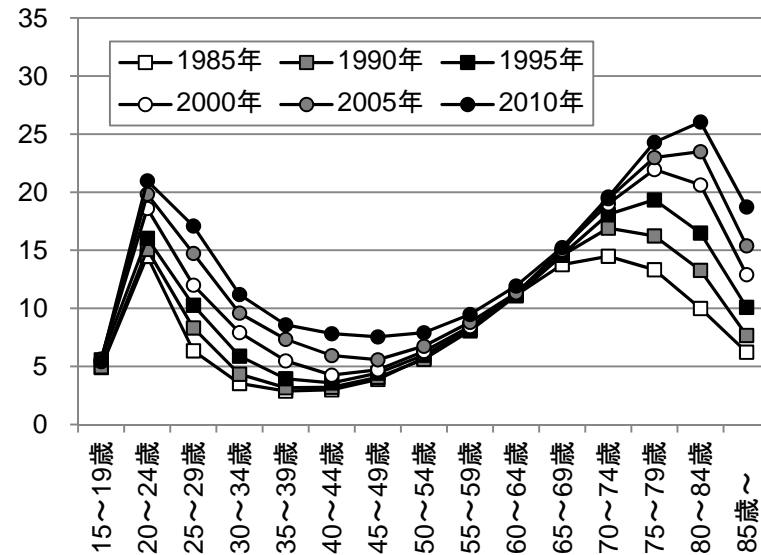
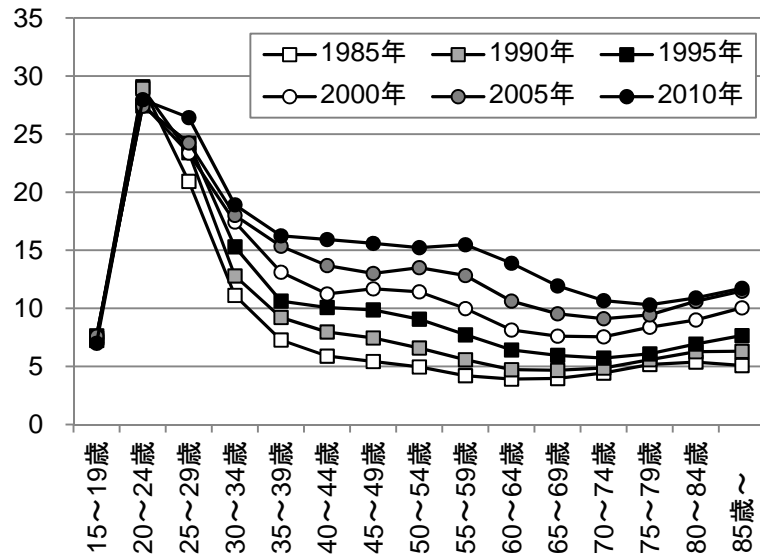


割合



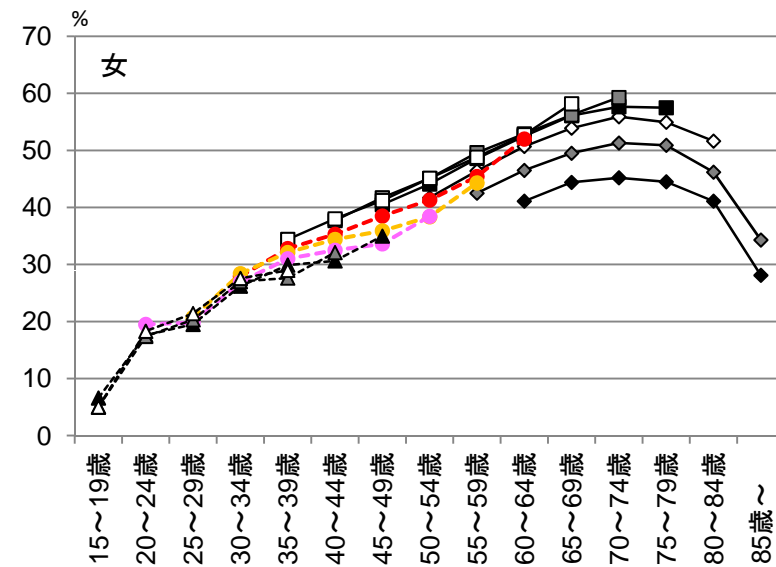
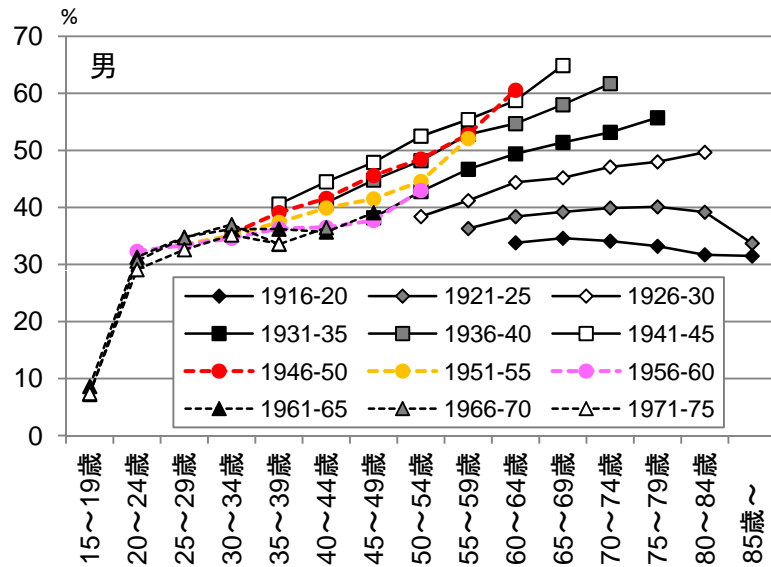
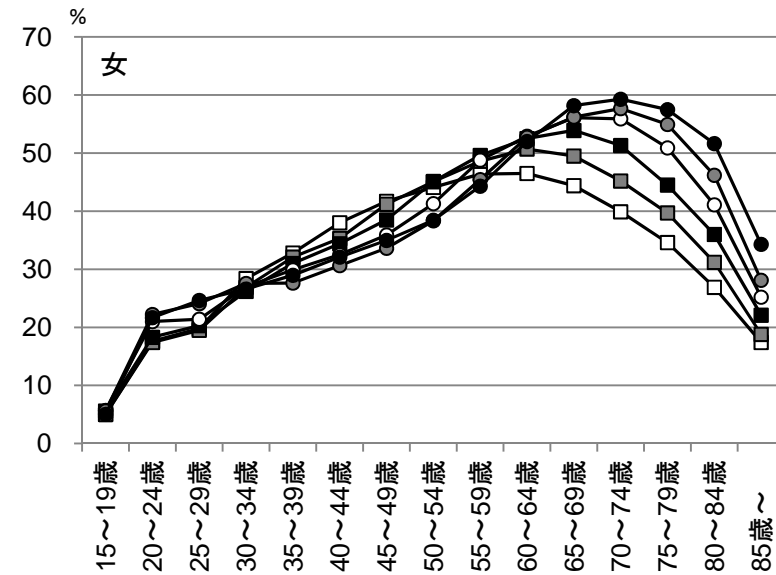
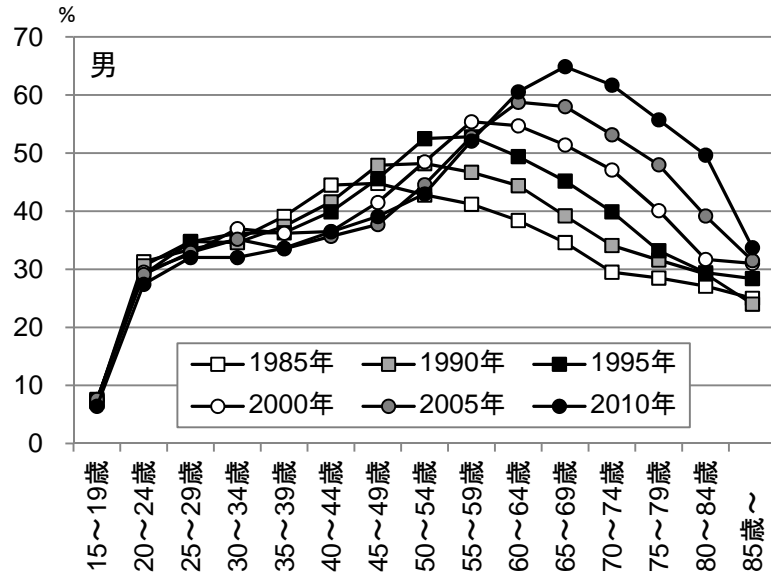
資料: 国勢調査

全国の単独世帯主率(1985~2010)



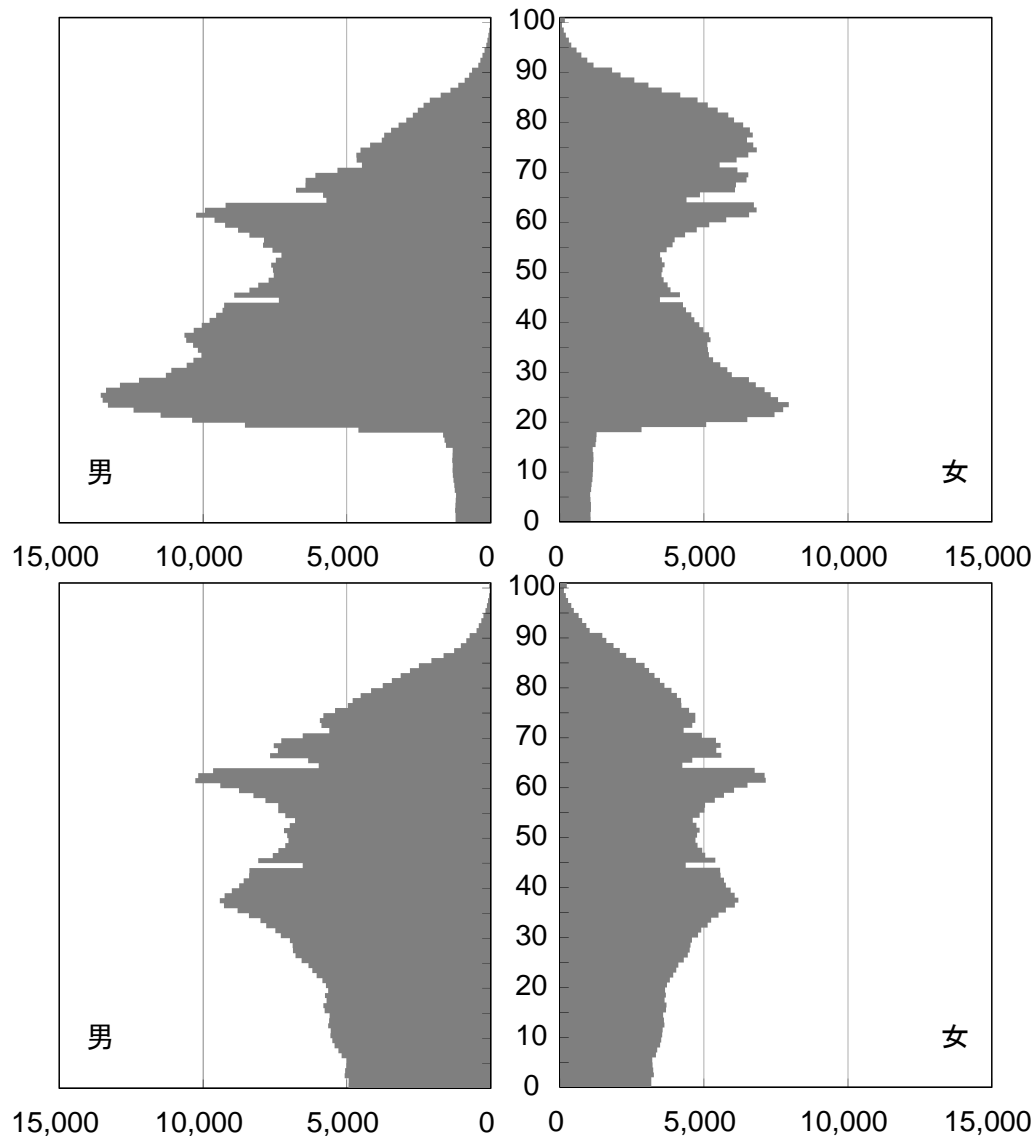
資料: 国勢調査

全国の未婚者に占める単身者



資料: 国勢調査

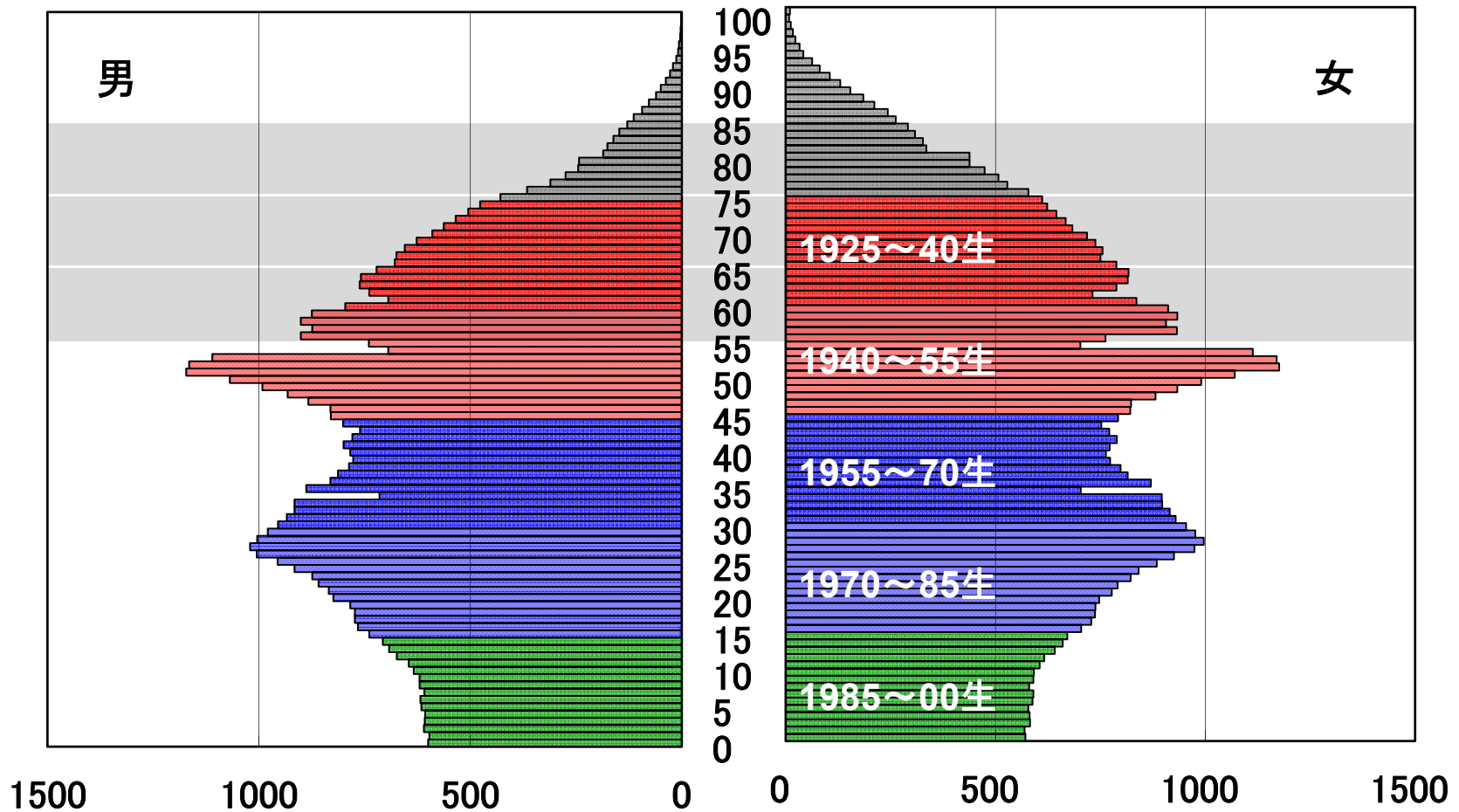
不詳人口の配分



社人研の全国推計の基準人口に割り振られた不詳人口の分布

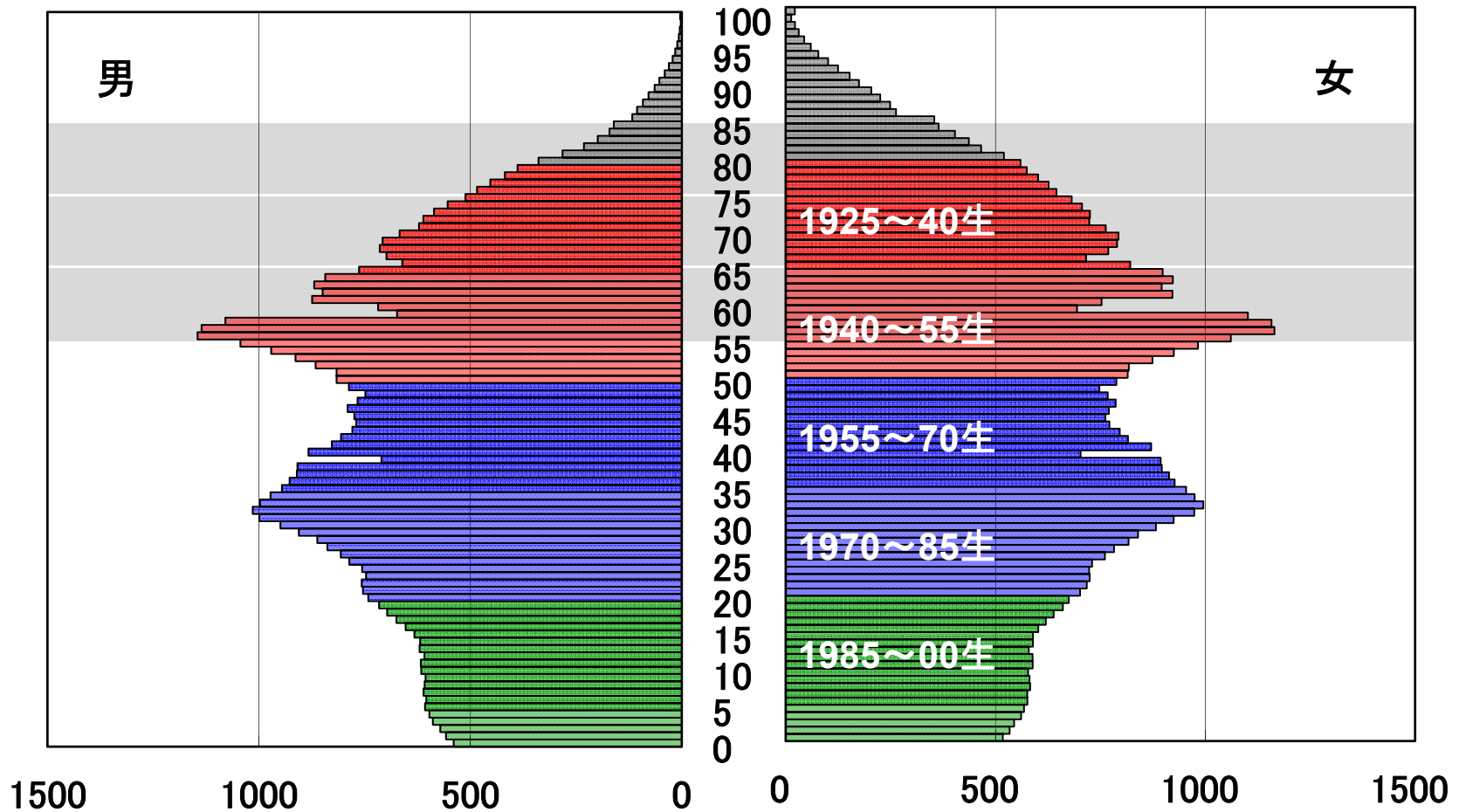
不詳以外の年齢分布に比例するように割り振られた不詳人口の分布

人口ピラミッド(2000年)



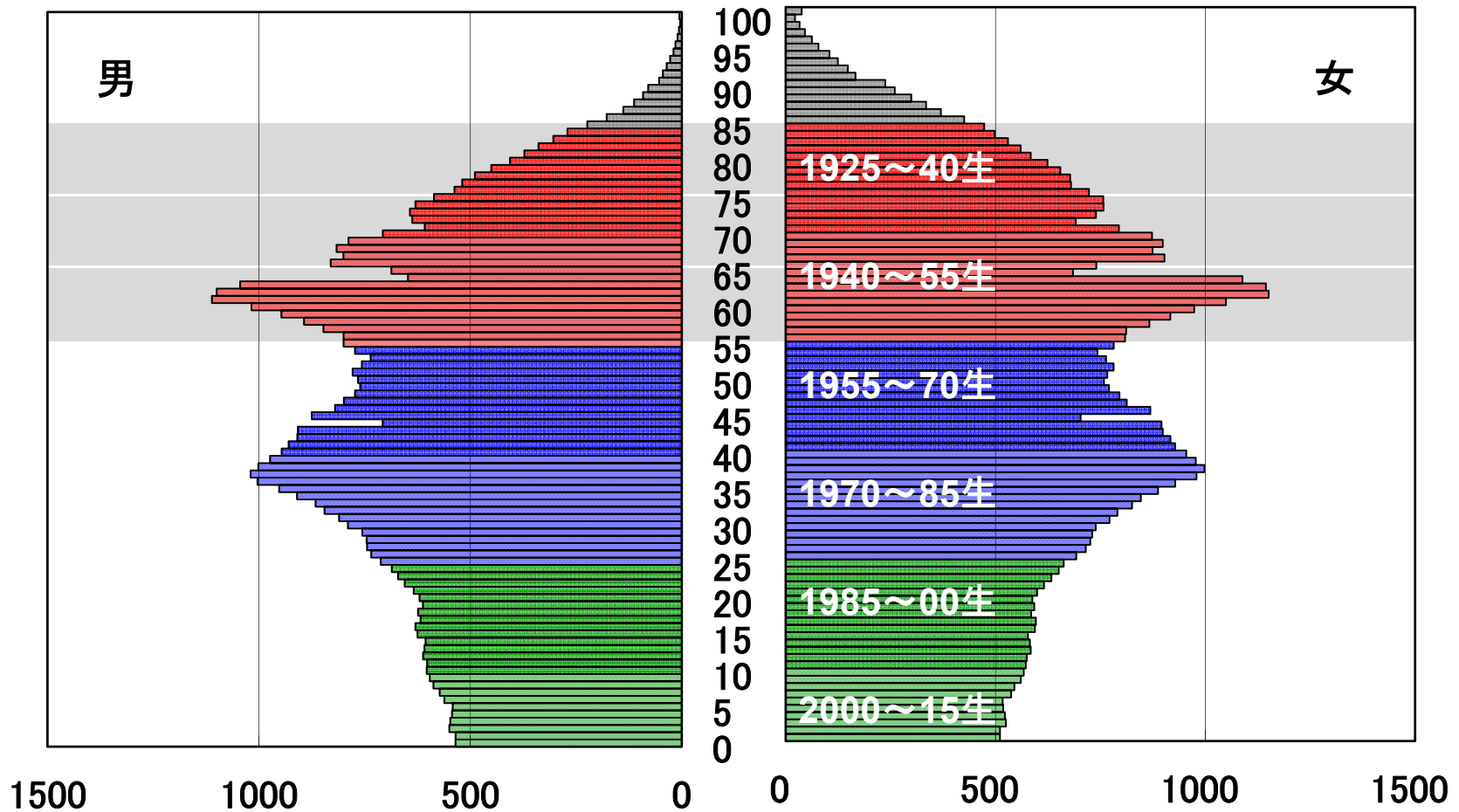
資料:国勢調査

人口ピラミッド(2005年)



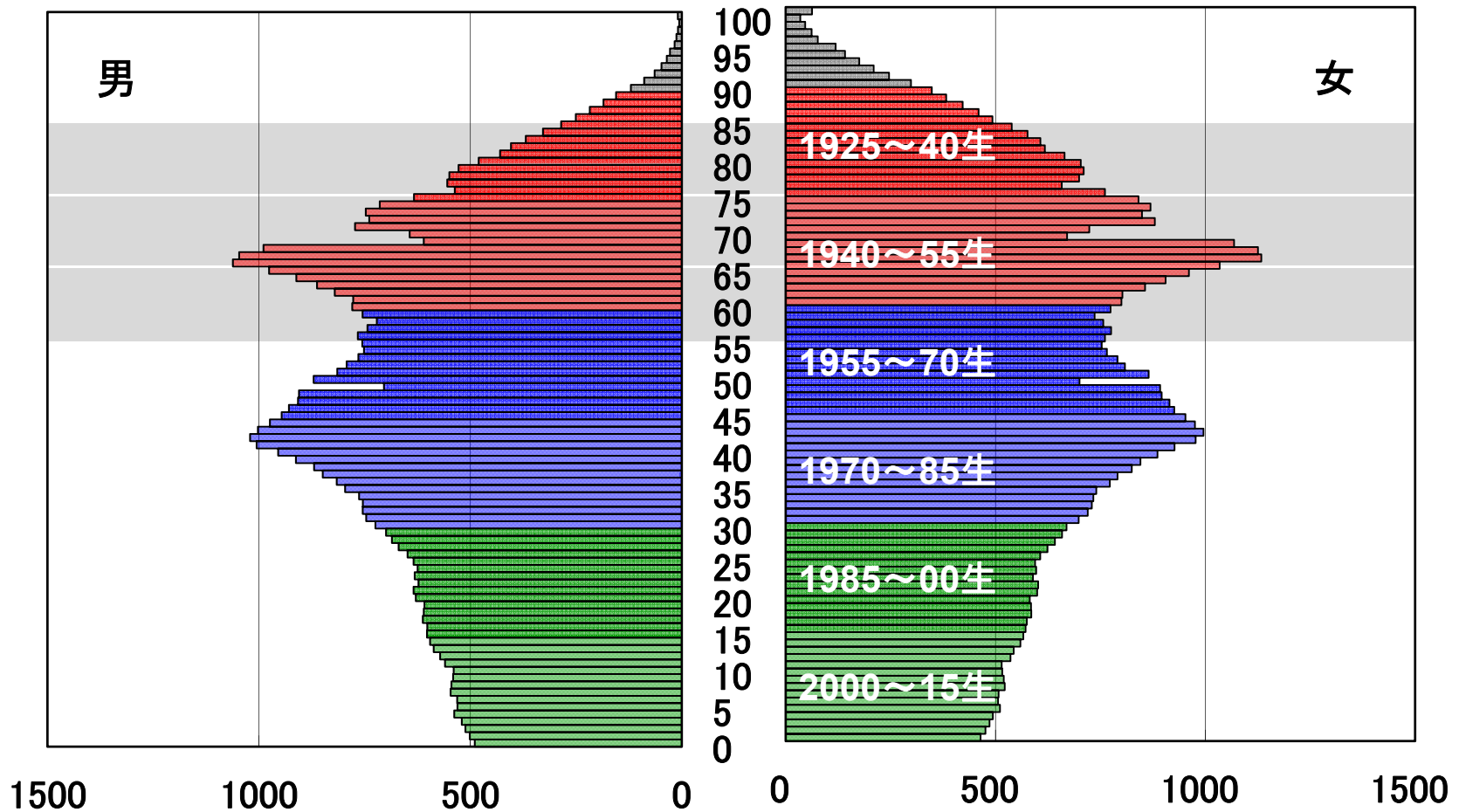
資料: 国勢調査

人口ピラミッド(2010年)



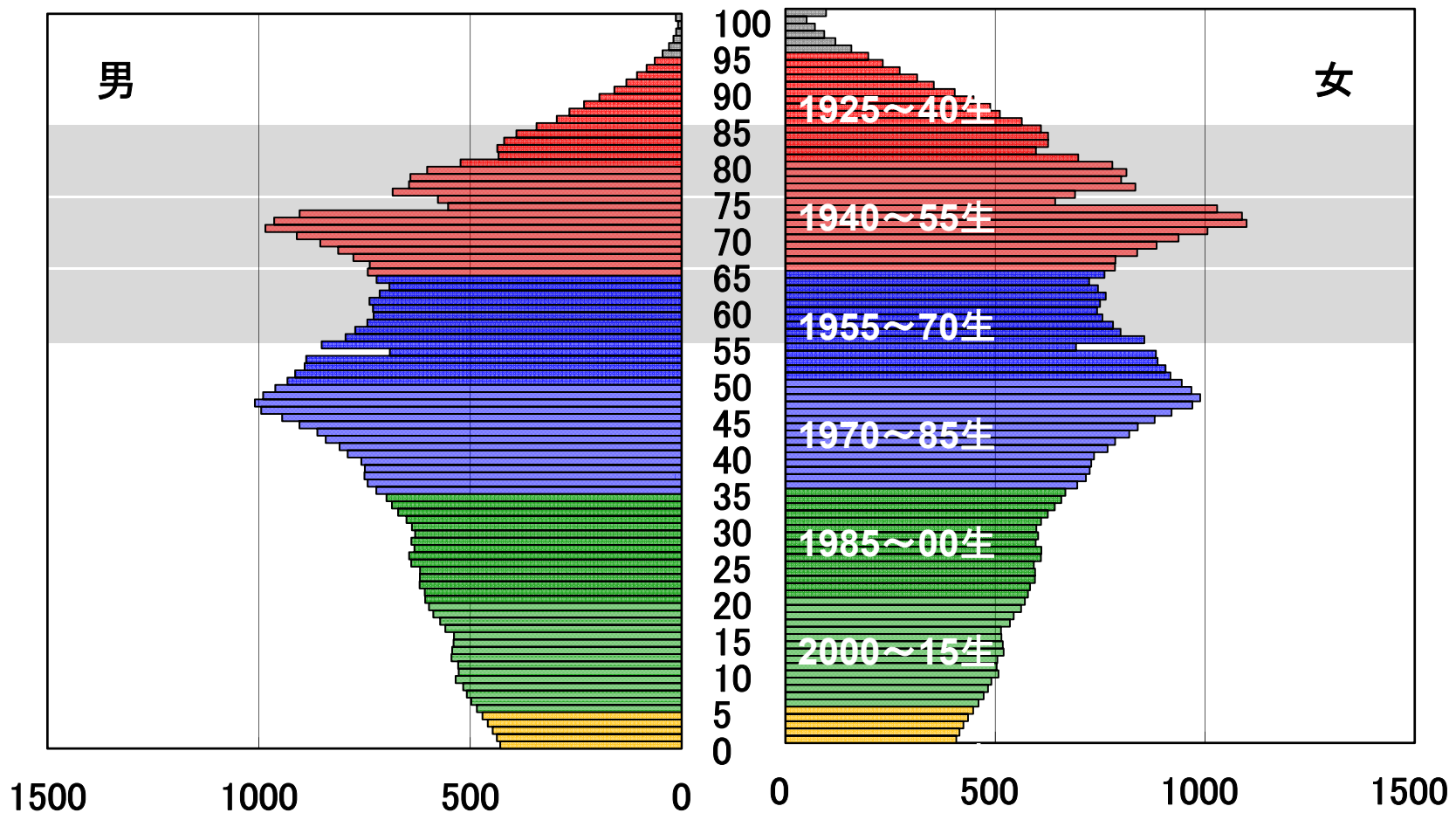
資料:国勢調査

人口ピラミッド(2015年)



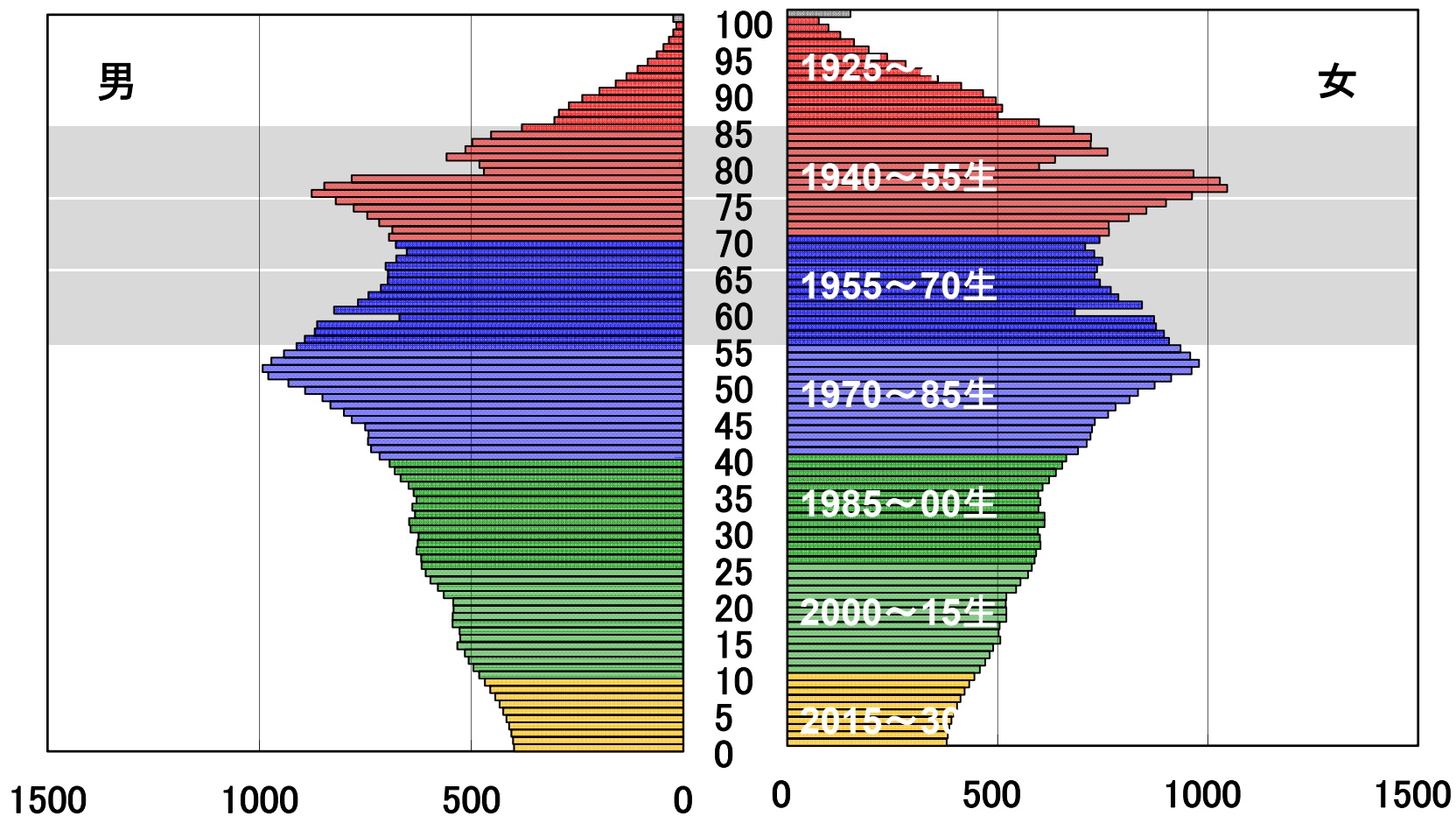
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

人口ピラミッド(2020年)



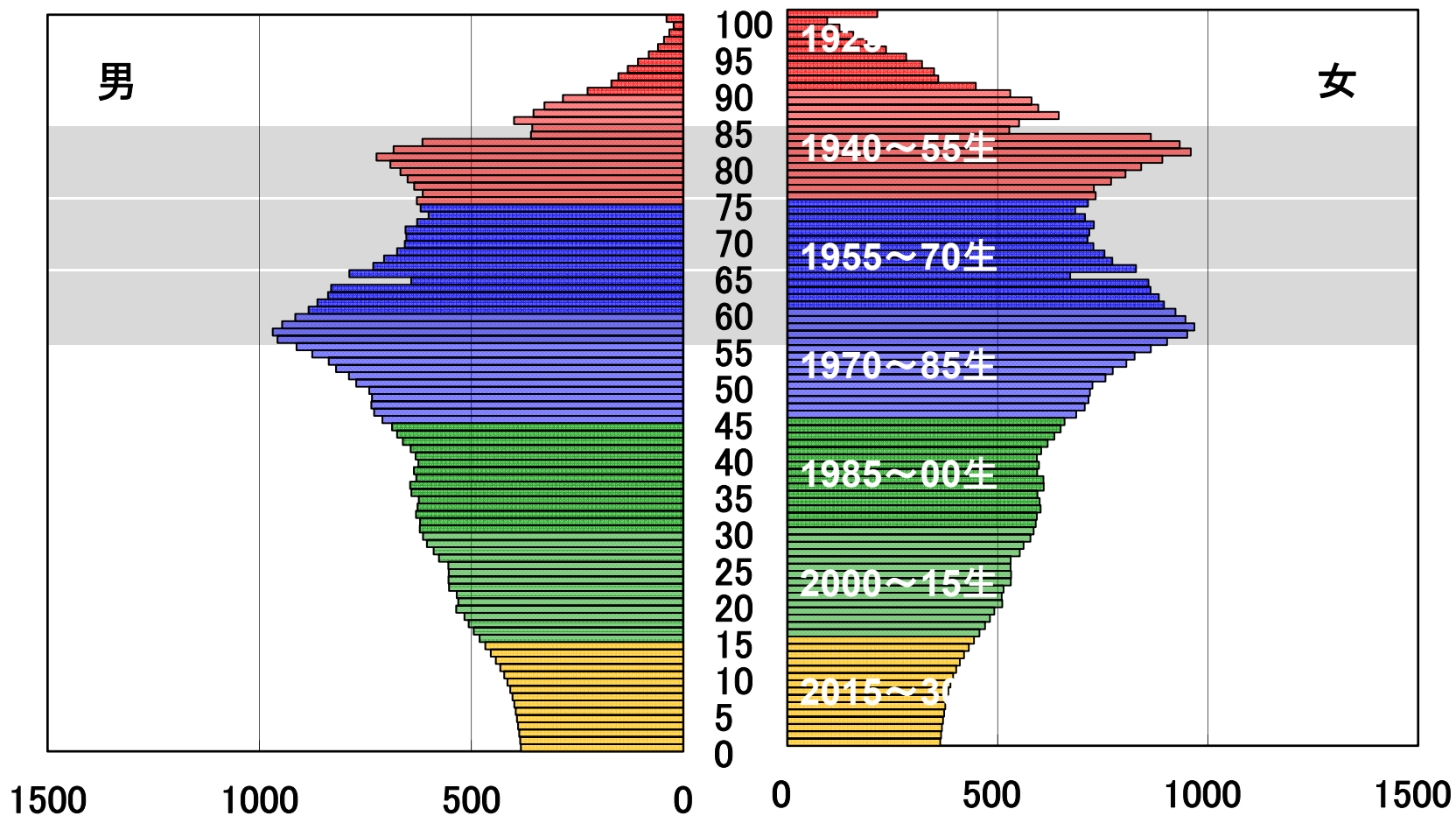
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

人口ピラミッド(2025年)



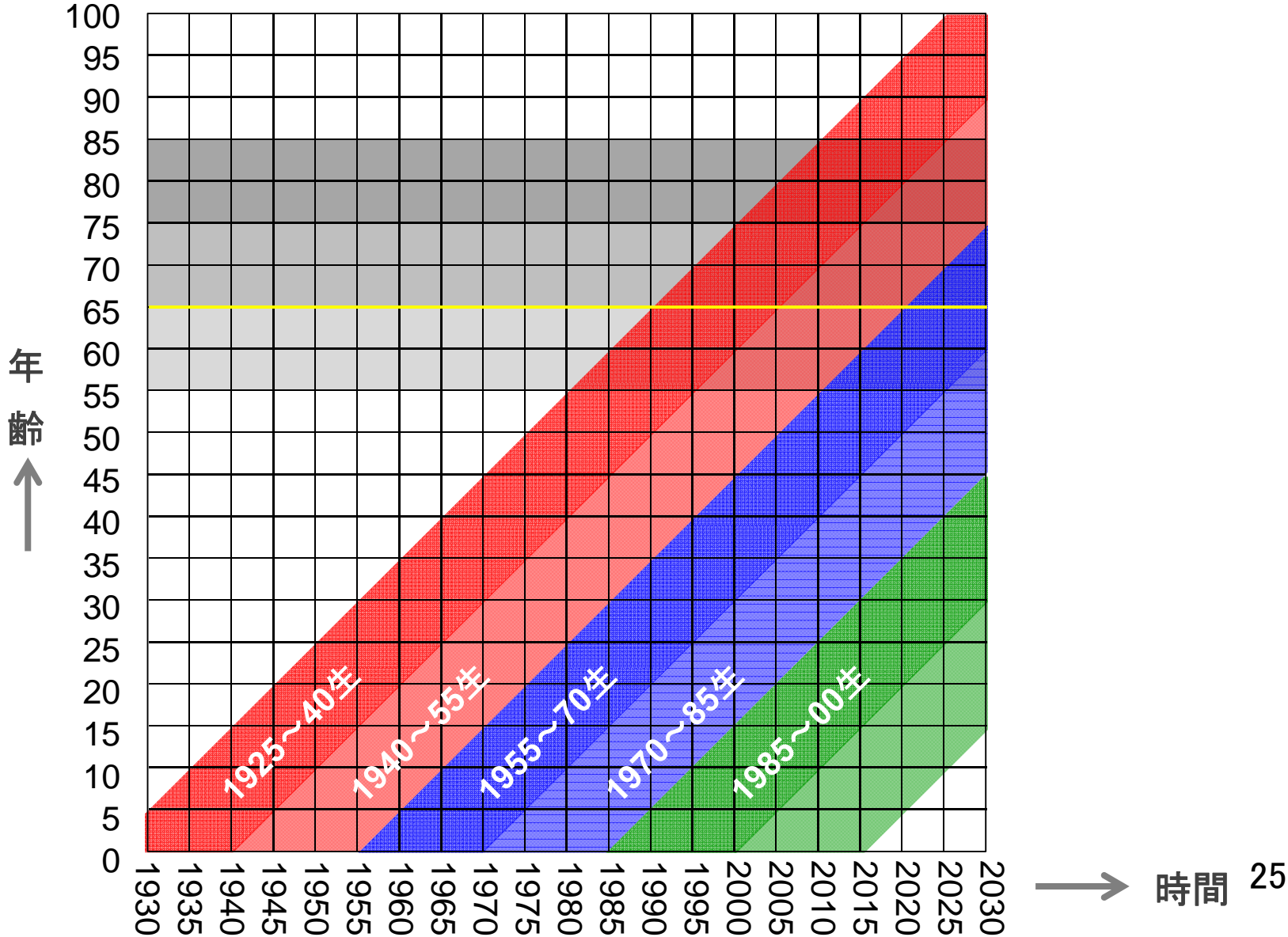
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

人口ピラミッド(2030年)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

時間軸と年齢軸のなかでみた世代



団塊と団塊ジュニアの比較(家族・居住)

	1945～1950年生まれ		1970～75年生まれ	
	男	女	男	女
合計特殊出生率	4.23		2.08	
35～39歳未婚率	14.2%	6.6%	35.6%	23.1%
35～39歳単独世帯主率	7.3%	2.9%	16.2%	8.6%
35～39歳夫婦と子世帯主率	52.5%	—	40.2%	—
35～39歳三世代等世帯主率	12.5%	—	3.2%	—
35～39歳「配偶者」率	—	76.5%	—	60.4%
0～4歳時東京圏居住率	14.9%		25.6%	
20～24歳時東京圏居住率	28.9%		31.1%	
35～39歳時東京圏居住率	26.6%		31.3%	
60～64歳単独世帯主率	14.5%	12.3%	21.2%	17.9%
60～64歳夫婦のみ世帯主率	29.8%	—	29.3%	—

注：合計特殊出生率は各出生年の平均値で、平均きょうだい数と読み替えてよい

35～39歳の団塊世代は1985年、団塊ジュニアは2010年のデータ

60～64歳の団塊世代は2010年、団塊ジュニアは2035年(推計)のデータ

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所各種推計